

平成22年度

合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

平成22年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は平成22年度一般会計決算書及び平成22年度地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものです。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成22年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成22年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切に協働によるまちづくり』をめざし、4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた24施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても、実現に向けてなお一層努力する編成を行ないました。

結果、平成22年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成22年度の一般会計の決算は、

歳入 181億 440万7千円（対前年度比 8億7,874万4千円の増）

歳出 171億2,771万4千円（対前年度比 5億6,485万3千円の増）

となりました。

平成22年度の主な事業は、電算システム改修事業、地域公共交通計画実施事業、合志庁舎空調設備更新事業、保育所整備助成事業、総合センター空調設備改修事業、太陽光発電装置設置事業をはじめ各学校施設改修にも取り組みました。

ア 歳入について

前年度に比して5.1%、8億7,874万4千円増加しています。増加の主な要因は、地方交付税と市債の増加が影響しています。地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり、特に普通交付税が増加しています。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額について交付される仕組みとなっており、平成22年度は基準財政収入額である税収が減少したことにより、交付税が増加したものです。市債は、とくに臨時財政対策債が増加したためです。また、使途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は68.2%で、決算額比較では前年度より0.1ポイント減少しています。

イ 歳出について

前年度に比して3.4%、5億6,485万3千円増加しています。増加の主な要因は、民生費が13億8,460万円増加しています。これは、子ども手当の新設、生活保護、保育所整備関連経費等が主な要因です。また、教育費も2億5,447万3千円増加しています。減額の主な要因は、総務費が9億8,374万円の減で定額給付金事業の完了に伴うものが主です。公債費も、1億8,492万4千円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	22年度			21年度			
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比	
歳 入 決 算 額	18,104,407	(5.1%) 878,744		17,225,663	(4.7%) 773,748		
歳 出 決 算 額	17,127,714	(3.4%) 564,853		16,562,861	(8.0%) 1,223,415		
歳入歳出差引額 (形式収支)	976,693	(47.4%) 313,891		662,802	(△ 40.4%) △ 449,667		
翌年度へ 繰越すべき財源	145,445	(112.0%) 76,855		68,590	(82.9%) 31,087		
実 質 収 支	831,248	(39.9%) 237,036		594,212	(△ 44.7%) △ 480,754		
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	420,000	(40.0%) 120,000		300,000	(△ 57.1%) △ 400,000		
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	6,375,973	(△ 15.2%) △ 1,142,871	35.2%	7,518,844	(△ 7.8%) △ 633,231	43.6%
	依 存 財 源	11,728,434	(20.8%) 2,021,615	64.8%	9,706,819	(17.0%) 1,406,979	56.4%
	一 般 財 源 等	12,351,919	(△ 0.1%) △ 9,971	68.2%	12,361,890	(4.4%) 518,756	71.8%
	特 定 財 源	5,752,488	(18.3%) 888,715	31.8%	4,863,773	(5.5%) 254,992	28.2%
歳入の 主なもの	地 方 税	5,175,621	(△ 2.7%) △ 142,884	28.6%	5,318,505	(△ 15.8%) △ 996,227	30.9%
	地 方 交 付 税	4,280,907	(30.7%) 1,005,046	23.6%	3,275,861	(17.6%) 491,220	19.0%
	国 庫 支 出 金	3,177,475	(△ 6.2%) △ 210,615	17.6%	3,388,090	(61.8%) 1,294,284	19.7%
	県 支 出 金	1,635,673	(65.4%) 647,041	9.0%	988,632	(9.3%) 84,353	5.7%
	地 方 債	1,814,598	(47.4%) 583,769	10.0%	1,230,829	(△ 26.2%) △ 437,059	7.1%
歳出決算額のうち							
性質別 経費	義 務 的 経 費	8,587,062	(10.8%) 836,492	50.1%	7,750,570	(4.9%) 358,897	46.8%
	投 資 的 経 費	2,525,508	(39.2%) 710,700	14.7%	1,814,808	(△ 19.2%) △ 432,439	11.0%
	そ の 他 経 費	6,015,144	(△ 14.0%) △ 982,339	35.1%	6,997,483	(22.8%) 1,296,957	42.2%
標 準 財 政 規 模	10,859,431	(2.4%) 258,898		10,600,533	(△ 0.3%) △ 32,721		

- 注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
実 質 収 支 比 率	8.5%	13.4%	10.1%	5.6%	7.7%	↗
経 常 収 支 比 率	92.0%	87.4%	93.2%	95.8%	84.4%	↗
財 政 力 指 数	0.61	0.65	0.72	0.72	0.69	↘
公 債 費 負 担 比 率	14.2%	13.7%	13.5%	13.8%	12.3%	↗
実 質 公 債 費 比 率	14.7%	15.0%	14.9%	13.5%	11.9%	↗

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

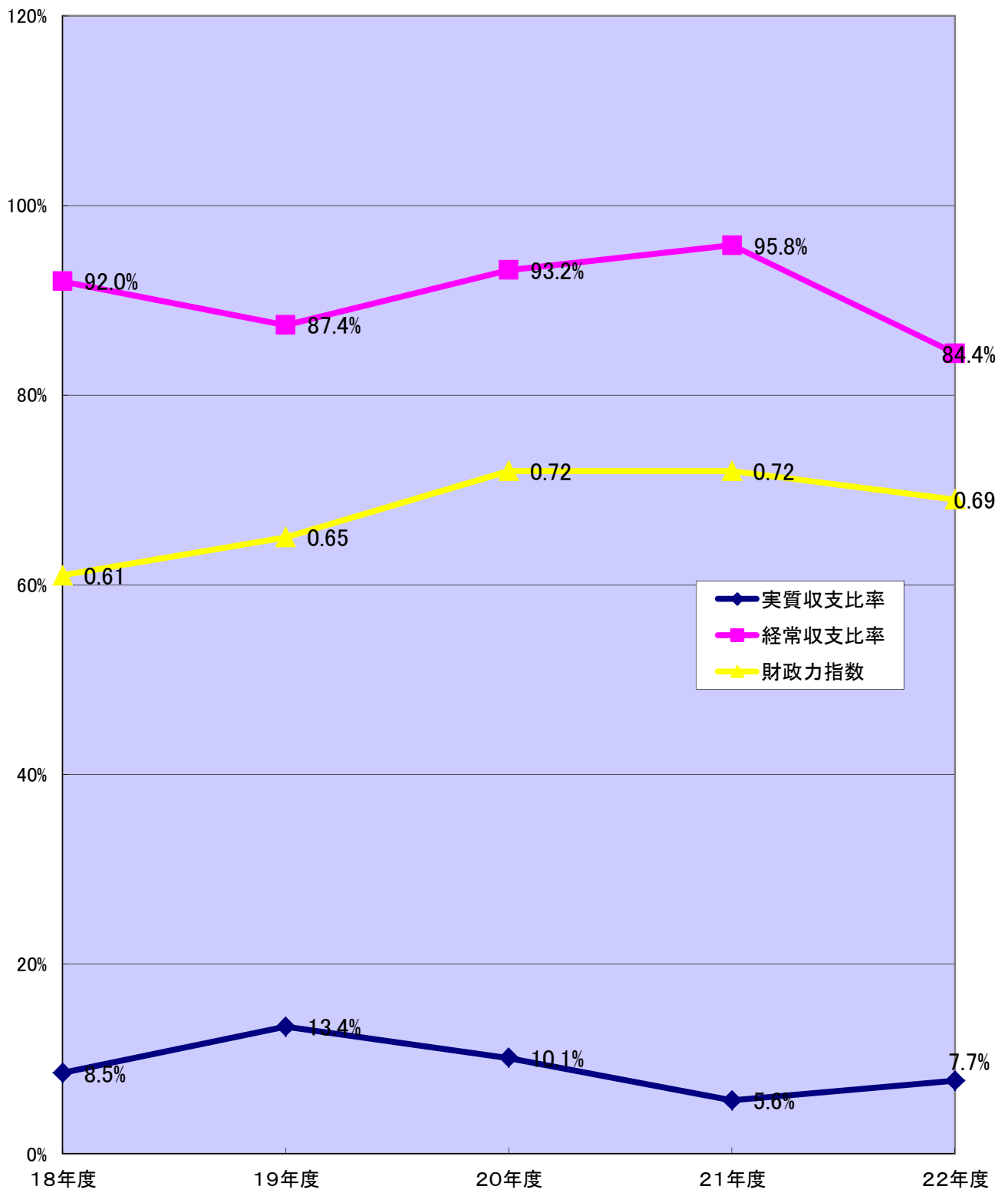
財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度				22年度			
	18年度	19年度	20年度	21年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	15,767,556	15,968,541	16,212,883	15,907,386	16,352,574	445,188	2.8%	292,910
市債発行額	2,303,000	1,691,300	1,667,888	1,230,829	1,814,598	583,769	47.4%	32,503
元金償還額	1,470,781	1,490,315	1,423,546	1,536,326	1,369,410	△166,916	△10.9%	24,529

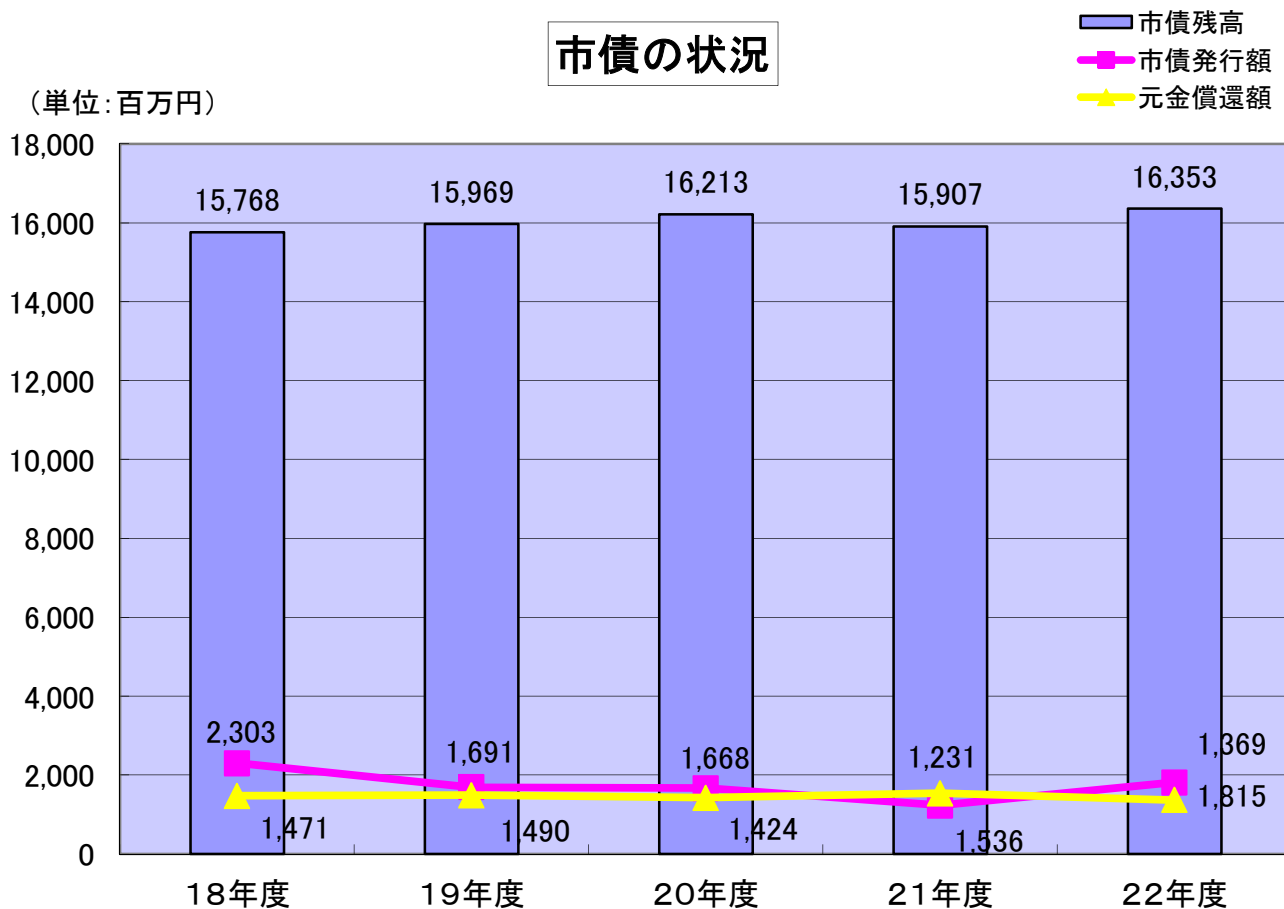
※市民一人当りは、平成23年3月末住民基本台帳人口

55,828 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	21年度末 現在高 ①	22年度 発行額 ②	22年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	22年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その 他
1 一般公共事業債	291,449		31,830	4,186	36,016		36,016	259,619	△ 31,830	10,526	259,619	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,007,630		41,271	16,168	57,439		57,439	966,359	△ 41,271		896,726	69,633
3 災害復旧事業債												
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,525,960		94,202	23,334	117,536		117,536	1,431,758	△ 94,202	92,396	484,478	947,280
5 一般単独事業債	6,861,413	524,900	811,951	107,421	919,372		919,372	6,574,362	△ 287,051	74,242	516,065	6,058,297
うち合併特例事業債	2,978,780	524,900	40,994	45,490	86,484		86,484	3,462,686	483,906			3,462,686
6 地域改善対策 特定事業債	28,559		17,824	688	18,512		18,512	10,735	△ 17,824		10,735	
7 財 源 対 策 債	197,518		20,354	2,904	23,258		23,258	177,164	△ 20,354		124,635	52,529
8 臨時財政特例債	7,476		2,045	348	2,393		2,393	5,431	△ 2,045		5,431	
9 減 税 補 て ん 債	832,124		102,896	10,444	113,340		113,340	729,228	△ 102,896		729,228	
10 臨時税収補てん債	46,304		5,394	899	6,293		6,293	40,910	△ 5,394		40,910	
11 臨時財政対策債	5,048,582	1,289,698	231,465	60,093	291,558		291,558	6,106,815	1,058,233		3,967,825	2,138,990
12 調 整 債 (60～63年度分)	2,581		821	114	935		935	1,760	△ 821		1,760	
13 都道府県貸付金	57,790		9,357	789	10,146		10,146	48,433	△ 9,357			48,433
合 計	15,907,386	1,814,598	1,369,410	227,388	1,596,798		1,596,798	16,352,574	445,188	177,164	7,037,412	9,315,162

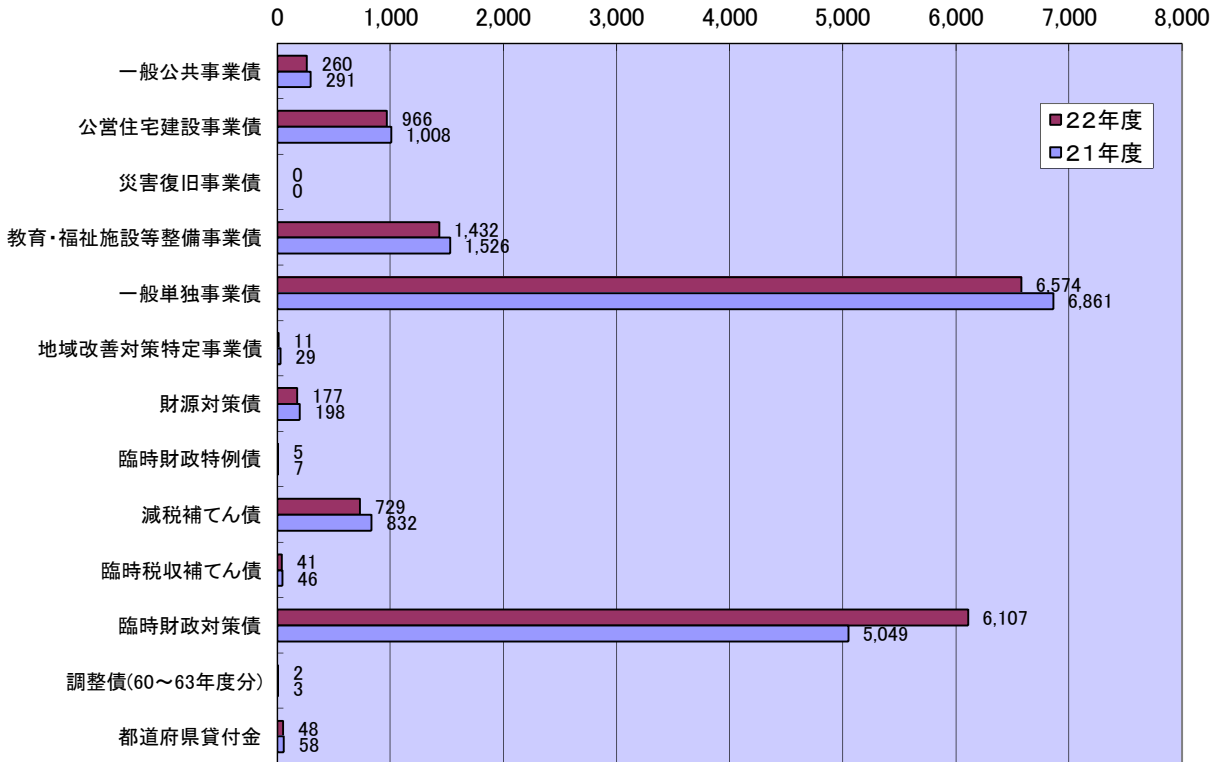
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先	利率 22年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,839,791	5,133,004	564,042	57,504	36,946		3,735	11,109	10,129	23,322				
2 旧郵政公社資金	1,167,654	945,891	78,212	123,776	14,207					5,568				
3 地方公共団体 金融機構	1,227,250	270,182	744,055	109,296	23,960	18,007		51,780	7,410		2,560			
4 (株)肥後銀行	2,549,698	1,299,498	1,250,200											
5 菊池地域農業 協同組合	5,140,478	2,271,209	2,869,269											
6 (株)熊本ファミリ ー銀行	118,720		114,720			4,000								
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫	24,640	24,640												
9 熊本信用金庫	68,080		68,080											
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	111,380	111,380												
12 市町村職員 共済組合	26,482	26,482												
13 熊本県	48,434	48,434												
14 財政融資資金 住宅新築関連	29,967				306	2,951	4,707	9,255	1,936	10,812				
合計	16,352,574	10,130,720	5,688,578	290,576	75,419	24,958	8,442	72,144	19,475	39,702	2,560			
21年度決算額	15,907,386	9,185,696	6,071,847	320,512	97,842	43,996	9,213	91,298	26,847	55,015	5,120			
対前年度比	(2.8%) 445,188	(10.3%) 945,024	(△ 6.3%) △ 383,269	(△ 9.3%) △ 29,936	(△ 22.9%) △ 22,423	(△ 43.3%) △ 19,038	(△ 8.4%) △ 771	(△ 21.0%) △ 19,154	(△ 27.5%) △ 7,372	(△ 27.8%) △ 15,313	(△ 50.0%) △ 2,560	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

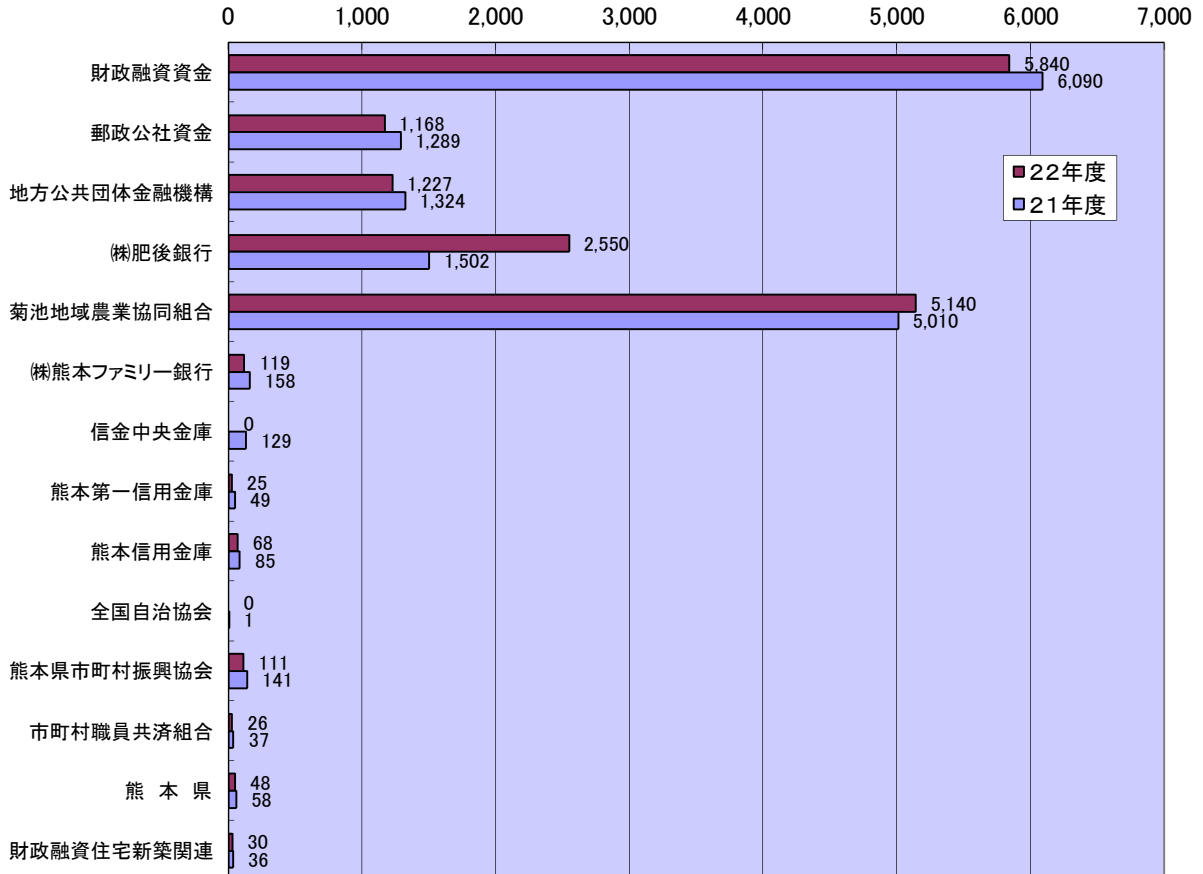
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

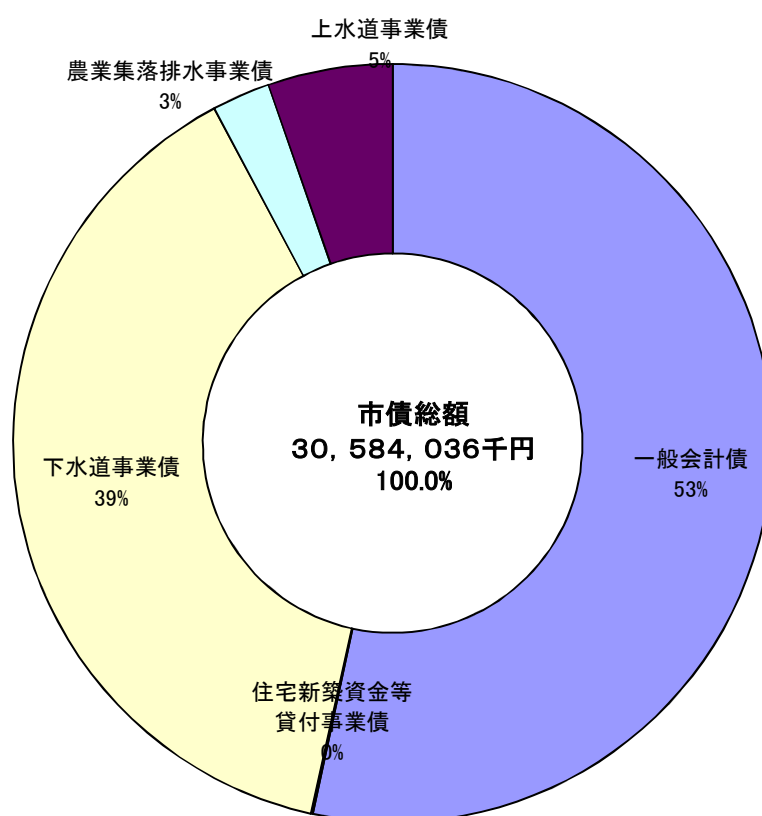
(単位:千円・%)

区 分	年 度	21年度 期 末 残 高 (A)	22年度			市民一人 当り(円) (B)/人口
			期 末 残 高 (B)	対 前 年 度 比		
				増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	15,871,612	16,322,607	450,995	2.8	292,373
	普 通 債	9,934,545	9,438,463	△ 496,082	△ 5.0	169,063
	災 害 復 旧 債	0	0			0
	そ の 他	5,937,067	6,884,144	947,077	16.0	123,310
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	35,774	29,967	△ 5,807	△ 16.2	537
	小 計	15,907,386	16,352,574	445,188	2.8	292,910
企 業 別 会 計	下 水 道 事 業 債	12,183,221	11,850,027	△ 333,194	△ 2.7	212,260
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	793,146	755,800	△ 37,346	△ 4.7	13,538
	上 水 道 事 業 債	1,717,528	1,625,635	△ 91,893	△ 5.4	29,119
	小 計	14,693,895	14,231,462	△ 462,433	△ 3.1	254,916
	合 計	30,601,281	30,584,036	△ 17,245	△ 0.1	547,826

※市民一人当りは、平成23年3月末住民基本台帳人口

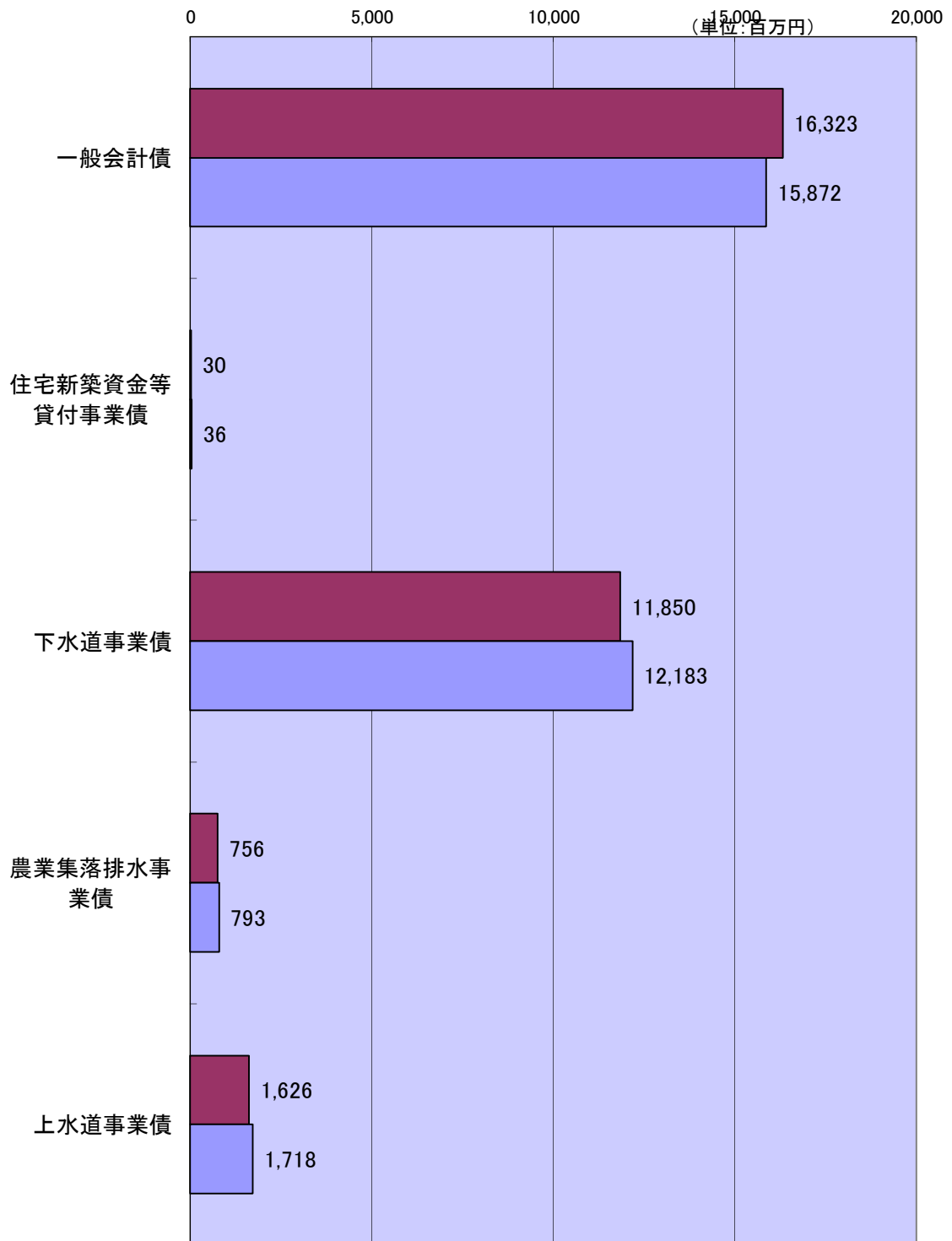
55,828 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

■ 22年度
■ 21年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

年度 区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①	決算額 ②	対前年度比 増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	市民一人 当り(円) ①/人口
財政調整基金	1,527,256	1,820,886	2,105,896	2,015,384	2,236,916	221,532	11.0%	40,068
減債基金	351,821	352,442	354,050	355,828	535,772	179,944	50.6%	9,597
特定目的基金	918,815	1,042,086	1,596,272	1,724,022	2,001,635	277,613	16.1%	35,854
合計	2,797,892	3,215,414	4,056,218	4,095,234	4,774,323	679,089	16.6%	85,518

※市民一人当りは、平成23年3月末住民基本台帳人口

55,828 人により算出。

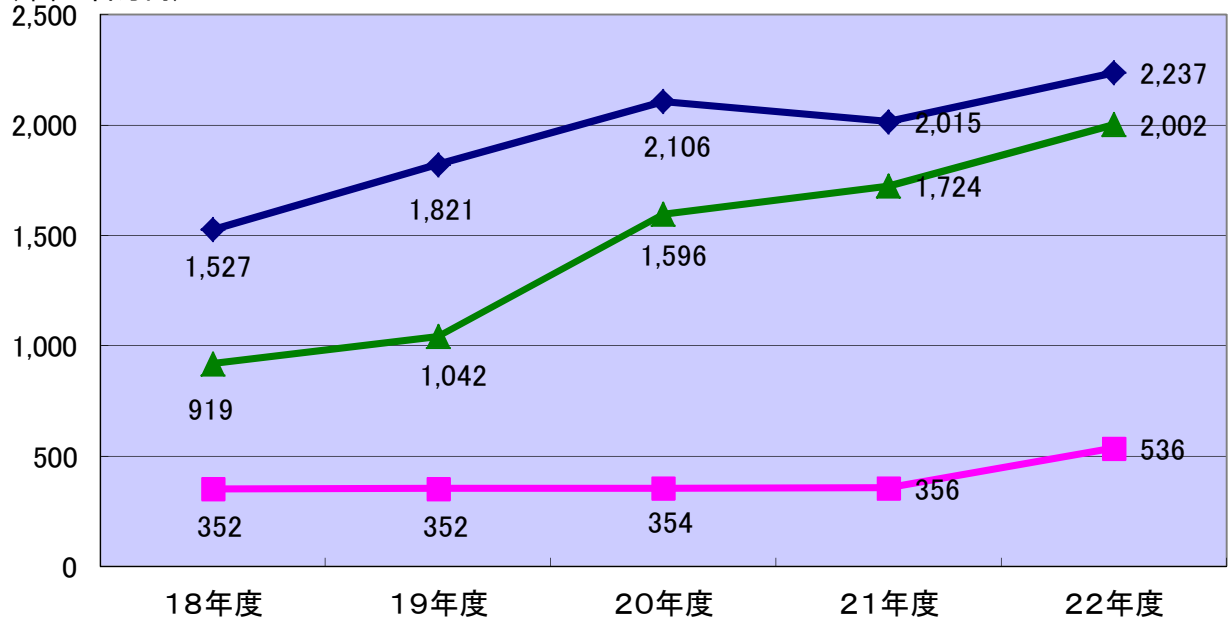
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		21年度 期末現在高 (A)	22年度				期末現在高 (A)-(B)+(E)	
			取崩し額 (B)	積立額				
				元金積立額 (C)	利子積立額 (D)	計 (E)=(C)+(D)		
財政調整基金		2,015,384,315	86,401,000	300,000,000	7,932,554	307,932,554	2,236,915,869	
減債基金		355,828,349		178,971,000	972,779	179,943,779	535,772,128	
特定 目的 基金	ふるさと創生基金	113,423,864	4,702,000		290,550	290,550	109,012,414	
	公共施設整備基金	1,131,142,811		275,932,000	4,026,745	279,958,745	1,411,101,556	
	地域福祉基金	457,837,987			1,999,395	1,999,395	459,837,382	
	水と土保全基金	21,617,106			67,121	67,121	21,684,227	
	計	1,724,021,768	4,702,000	275,932,000	6,383,811	282,315,811	2,001,635,579	
合計		4,095,234,432	91,103,000	754,903,000	15,289,144	770,192,144	4,774,323,576	
定額 運用 基金	土地開発基金	現金	156,504,902	193,518,794	262,219,344		262,219,344	225,205,452
		土地	543,495,098	262,219,344	193,518,794		193,518,794	474,794,548
	計	700,000,000	455,738,138	455,738,138		455,738,138	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

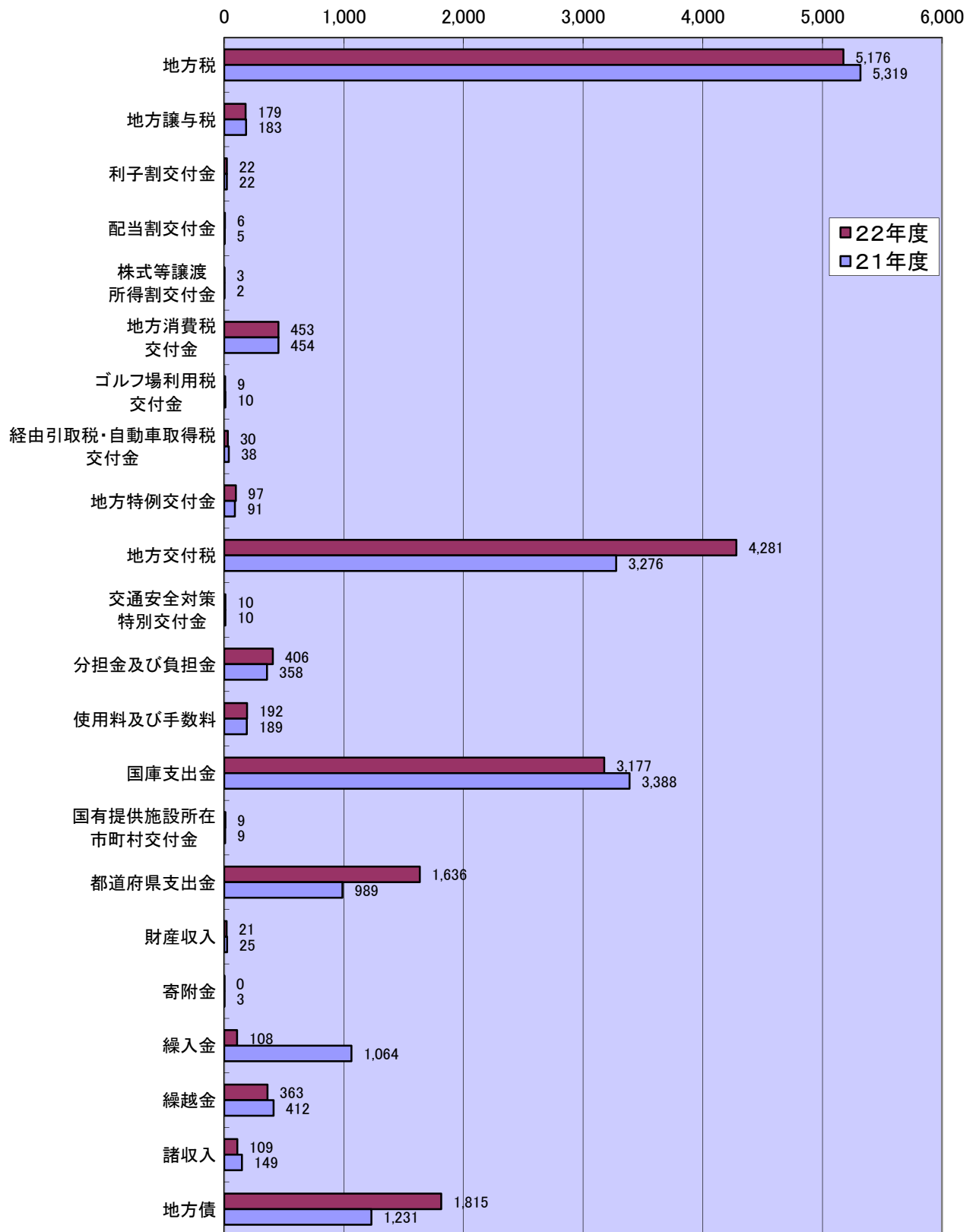
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	21年度		22年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	5,318,505	30.9	5,175,621	28.6	△ 142,884	△ 2.7
地 方 譲 与 税	182,555	1.1	179,498	1.0	△ 3,057	△ 1.7
利 子 割 交 付 金	21,997	0.1	22,318	0.1	321	1.5
配 当 割 交 付 金	5,172	0.0	6,033	0.0	861	16.6
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	2,306	0.0	2,607	0.0	301	13.1
地 方 消 費 税 金 交 付	453,545	2.6	452,765	2.5	△ 780	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	9,559	0.1	9,319	0.1	△ 240	△ 2.5
経 由 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	38,474	0.2	30,318	0.2	△ 8,156	△ 21.2
地 方 特 例 交 付 金	90,670	0.5	97,330	0.5	6,660	7.3
地 方 交 付 税	3,275,861	19.0	4,280,907	23.6	1,005,046	30.7
うち普通交付税	2,841,227	16.5	3,805,879	21.0	964,652	34.0
うち特別交付税	434,634	2.5	475,028	2.6	40,394	9.3
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	10,306	0.1	10,185	0.1	△ 121	△ 1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	357,850	2.1	406,394	2.2	48,544	13.6
使 用 料 及 び 手 数 料	189,003	1.1	192,239	1.1	3,236	1.7
国 庫 支 出 金	3,388,090	19.7	3,177,475	17.6	△ 210,615	△ 6.2
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	8,823	0.1	9,408	0.1	585	6.6
都 道 府 県 支 出 金	988,632	5.7	1,635,673	9.0	647,041	65.4
財 産 収 入	24,929	0.1	20,919	0.1	△ 4,010	△ 16.1
寄 附 金	3,271	0.0	460	0.0	△ 2,811	△ 85.9
繰 入 金	1,063,613	6.2	108,358	0.6	△ 955,255	△ 89.8
繰 越 金	412,469	2.4	362,804	2.0	△ 49,665	△ 12.0
諸 収 入	149,204	0.9	109,178	0.6	△ 40,026	△ 26.8
地 方 債	1,230,829	7.1	1,814,598	10.0	583,769	47.4
うち都道府県 貸 付 金						
うち臨時財 政 債	733,629	4.3	1,289,698	7.1	556,069	75.8
うち合併特 例 債	454,300	2.6	524,900	2.9	70,600	15.5
合 計	17,225,663	100.0	18,104,407	100.0	878,744	5.1

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

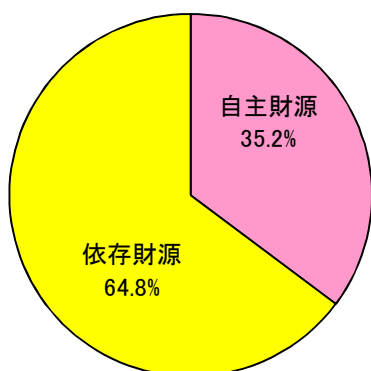


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	21年度		22年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	7,518,844	43.6	6,375,973	35.2	△ 1,142,871	△ 15.2
依 存 財 源	9,706,819	56.4	11,728,434	64.8	2,021,615	20.8
合 計	17,225,663	100.0	18,104,407	100.0	878,744	5.1
一 般 財 源 等	12,361,890	71.8	12,351,919	68.2	△ 9,971	△ 0.1
特 定 財 源	4,863,773	28.2	5,752,488	31.8	888,715	18.3
合 計	17,225,663	100.0	18,104,407	100.0	878,744	5.1

自主財源・依存財源の割合



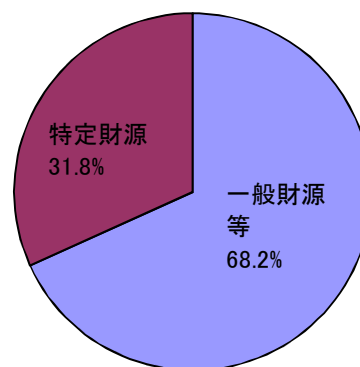
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

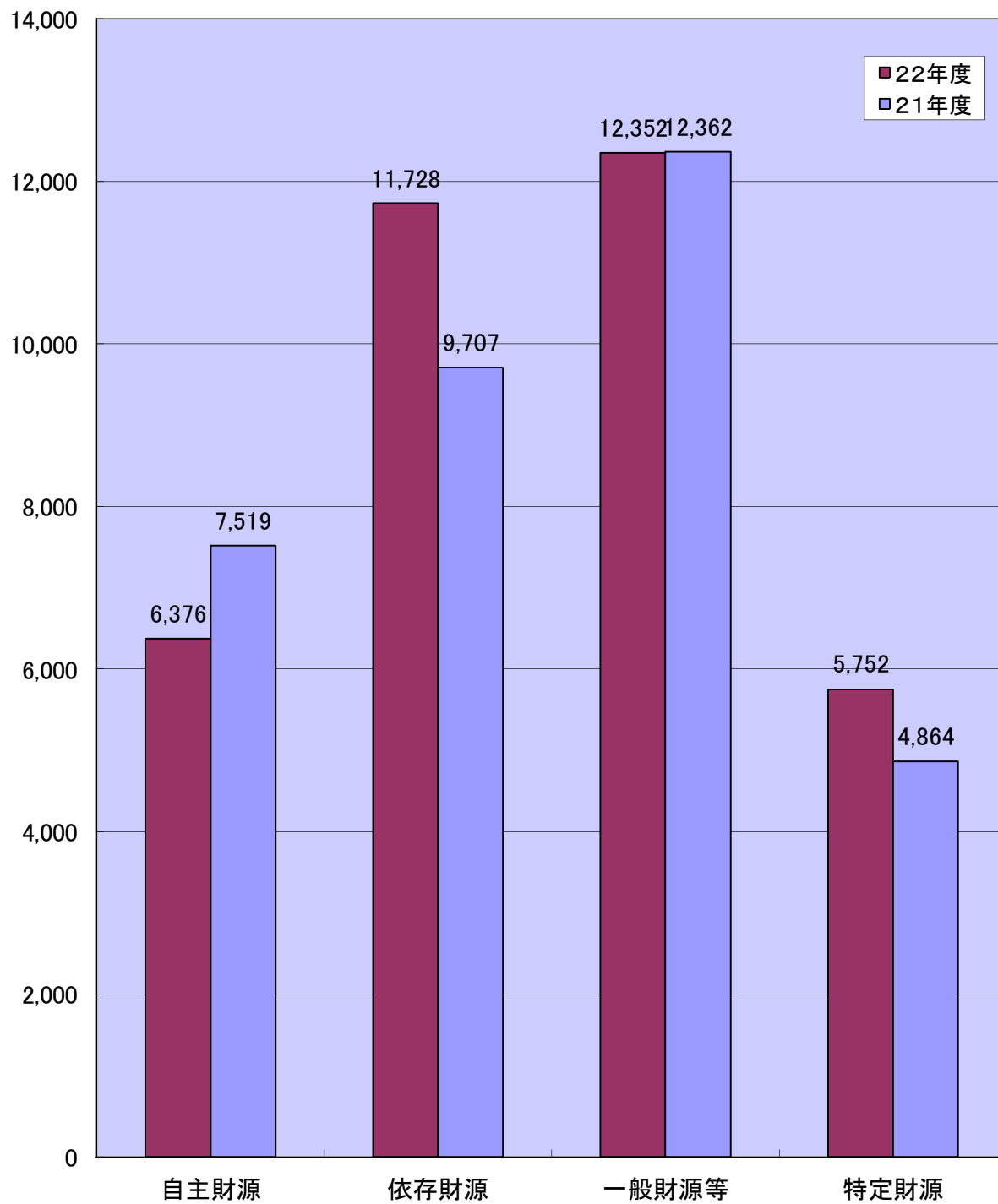
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

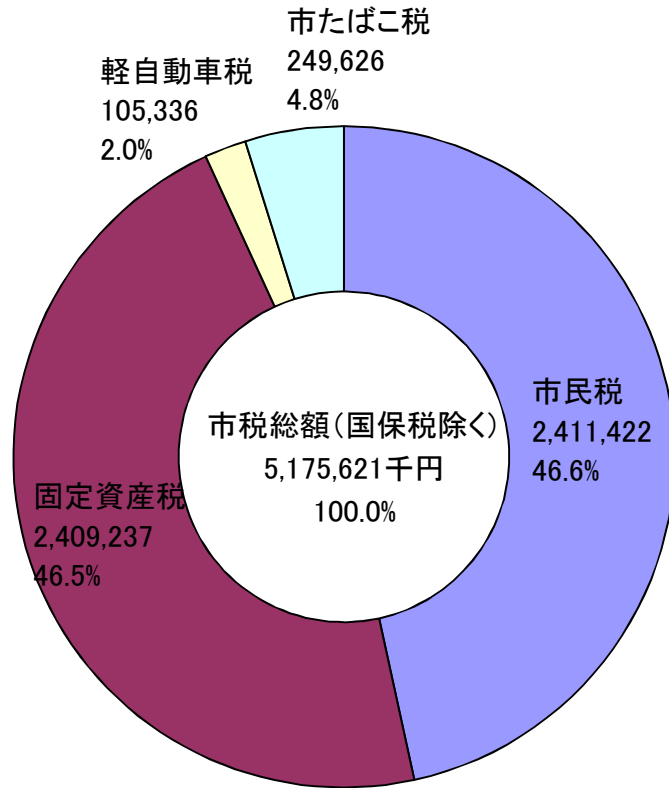


ウ 市税の状況

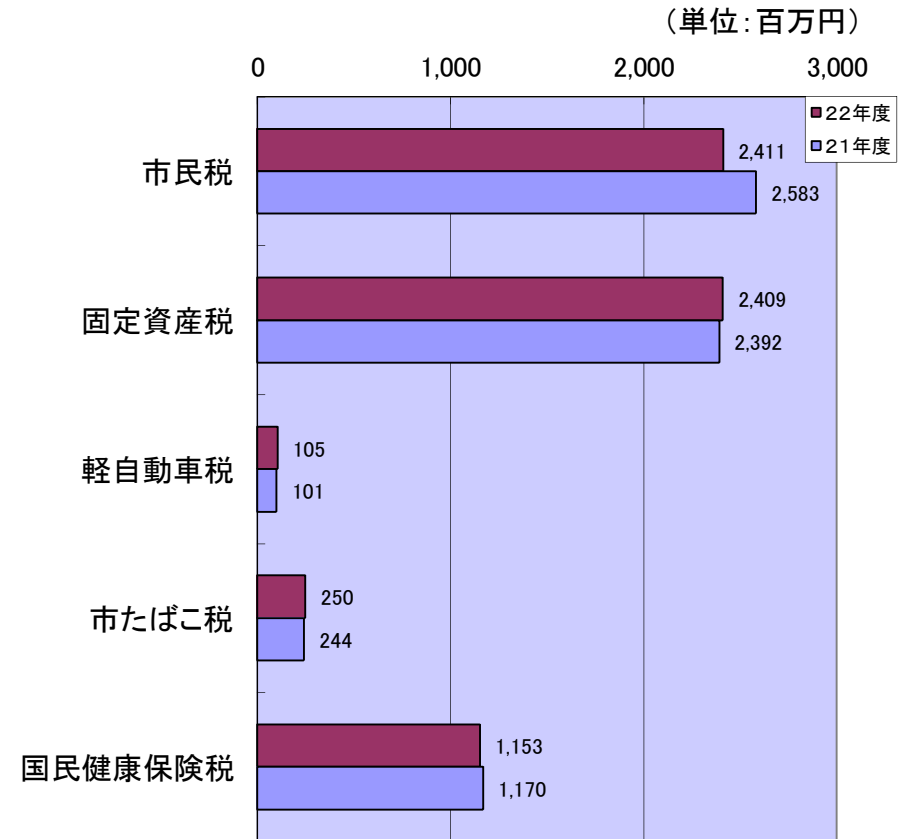
(単位:千円、%)

年度		21年度					22年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 B'/A'*100	不納欠損額 (C')	収入未済額 D'=(A'-B')-C'	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 B/A*100	不納欠損額 (C)	収入未済額 D=(A-B)-C	増減額 E=(B)-B'	増減率 E/B'*100
税目													
1	市民税	2,771,846	2,582,593	93.2	8,892	180,361	2,598,151	2,411,422	92.8	6,489	180,240	△ 171,171	△ 6.6
	個人												
	現年課税分	2,382,632	2,331,269	97.8	27	51,336	2,153,114	2,117,775	98.4	56	35,283	△ 213,494	△ 9.2
	滞納繰越分	157,804	25,398	16.1	8,117	124,289	177,669	32,368	18.2	4,894	140,407	6,970	27.4
	法人												
	現年課税分	226,659	225,633	99.5		1,026	261,884	260,649	99.5		1,235	35,016	15.5
	滞納繰越分	4,751	293	6.2	748	3,710	5,484	630	11.5	1,539	3,315	337	115.0
2	固定資産税	2,597,452	2,391,873	92.1	9,056	196,523	2,603,927	2,409,237	92.5	9,727	184,963	17,364	0.7
	現年課税分	2,397,612	2,357,796	98.3	96	39,720	2,403,647	2,368,356	98.5	23	35,268	10,560	0.4
	滞納繰越分	192,434	26,671	13.9	8,960	156,803	192,979	33,580	17.4	9,704	149,695	6,909	25.9
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	7,406	7,406	100.0			7,301	7,301	100.0			△ 105	△ 1.4
3	軽自動車税	109,383	100,536	91.9	467	8,380	113,889	105,336	92.5	364	8,189	4,800	4.8
	現年課税分	102,074	99,050	97.0		3,024	105,699	103,249	97.7	31	2,419	4,199	4.2
	滞納繰越分	7,309	1,486	20.3	467	5,356	8,190	2,087	25.5	333	5,770	601	40.4
4	市たばこ税	243,503	243,503	100.0			249,626	249,626	100.0			6,123	2.5
	合計	5,722,184	5,318,505	92.9	18,415	385,264	5,565,593	5,175,621	93.0	16,580	373,392	△ 142,884	1.4
	国民健康保険税	1,722,413	1,169,607	67.9	34,448	518,358	1,706,003	1,152,511	67.6	19,680	533,812	△ 17,096	△ 1.5
	現年課税分	1,245,446	1,123,325	90.2	10	122,111	1,189,811	1,087,891	91.4	79	101,841	△ 35,434	△ 3.2
	滞納繰越分	476,967	46,282	9.7	34,438	396,247	516,192	64,620	12.5	19,601	431,971	18,338	39.6

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)

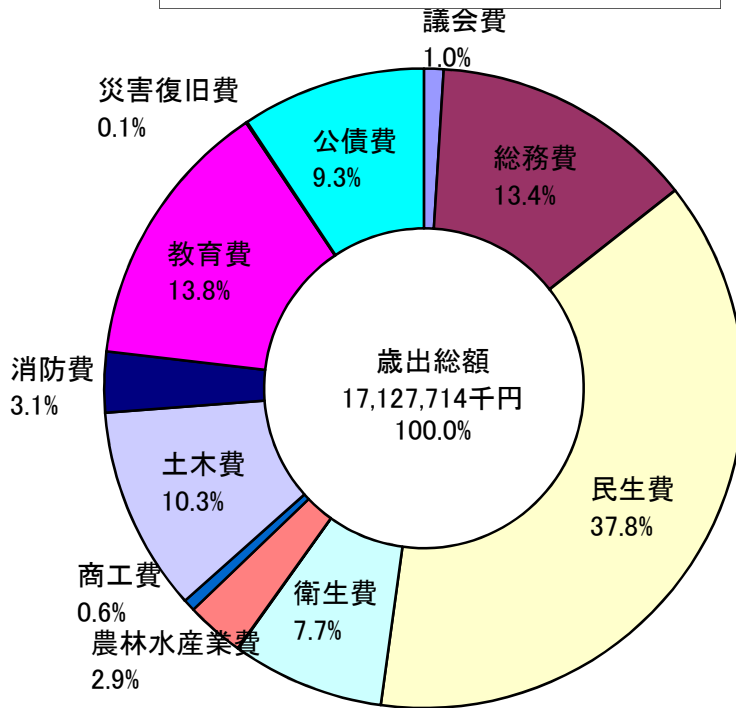


エ 歳出決算額の目的別分類

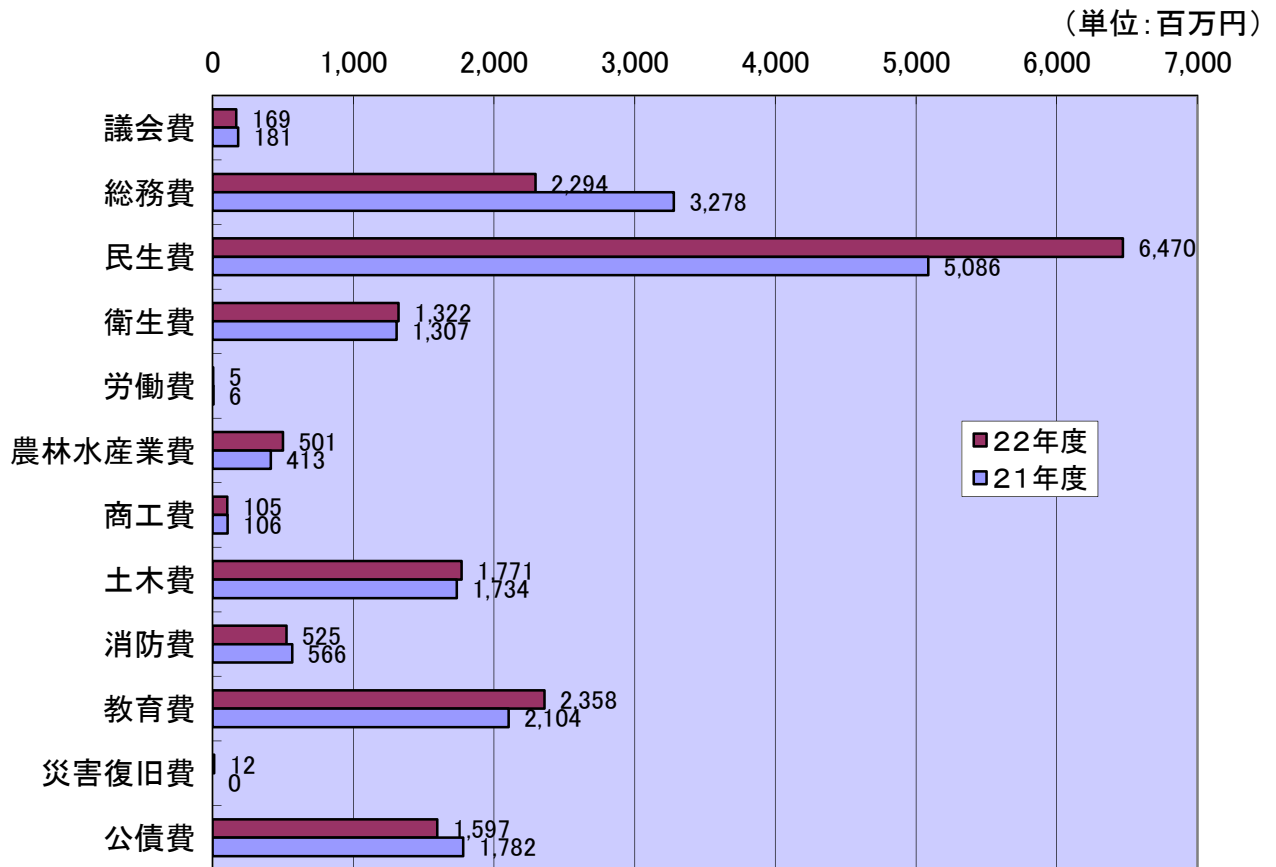
(単位:千円、%)

年度 区分	21年度			22年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決算額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	181,176	1.1	168,415	168,741	1.0	168,741	△ 12,435	△ 6.9
総 務 費	3,278,056	19.8	2,158,725	2,294,316	13.4	2,048,306	△ 983,740	△ 30.0
民 生 費	5,085,625	25.3	2,550,823	6,470,225	37.8	2,783,619	1,384,600	27.2
衛 生 費	1,307,142	8.3	1,216,517	1,321,512	7.7	1,218,997	14,370	1.1
労 働 費	5,812			4,796	0.0		△ 1,016	△ 17.5
農林水産業費	413,105	2.5	354,606	500,686	2.9	350,466	87,581	21.2
商 工 費	106,114	0.6	95,217	105,259	0.6	102,108	△ 855	△ 0.8
土 木 費	1,734,379	10.5	1,341,189	1,770,559	10.3	1,175,831	36,180	2.1
消 防 費	565,791	3.4	553,096	524,865	3.1	521,729	△ 40,926	△ 7.2
教 育 費	2,103,676	12.7	1,559,286	2,358,149	13.8	1,474,557	254,473	12.1
災 害 復 旧 費				11,545	0.1	5,510	11,545	#DIV/0!
公 債 費	1,781,985	10.8	1,701,214	1,597,061	9.3	1,525,362	△ 184,924	△ 10.4
合 計	16,562,861	100.0	11,699,088	17,127,714	100.0	11,375,226	564,853	3.4

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

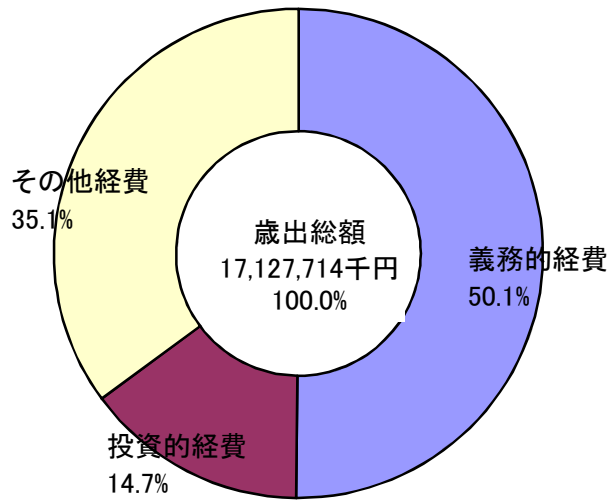


オ 歳出決算額の性質別分類

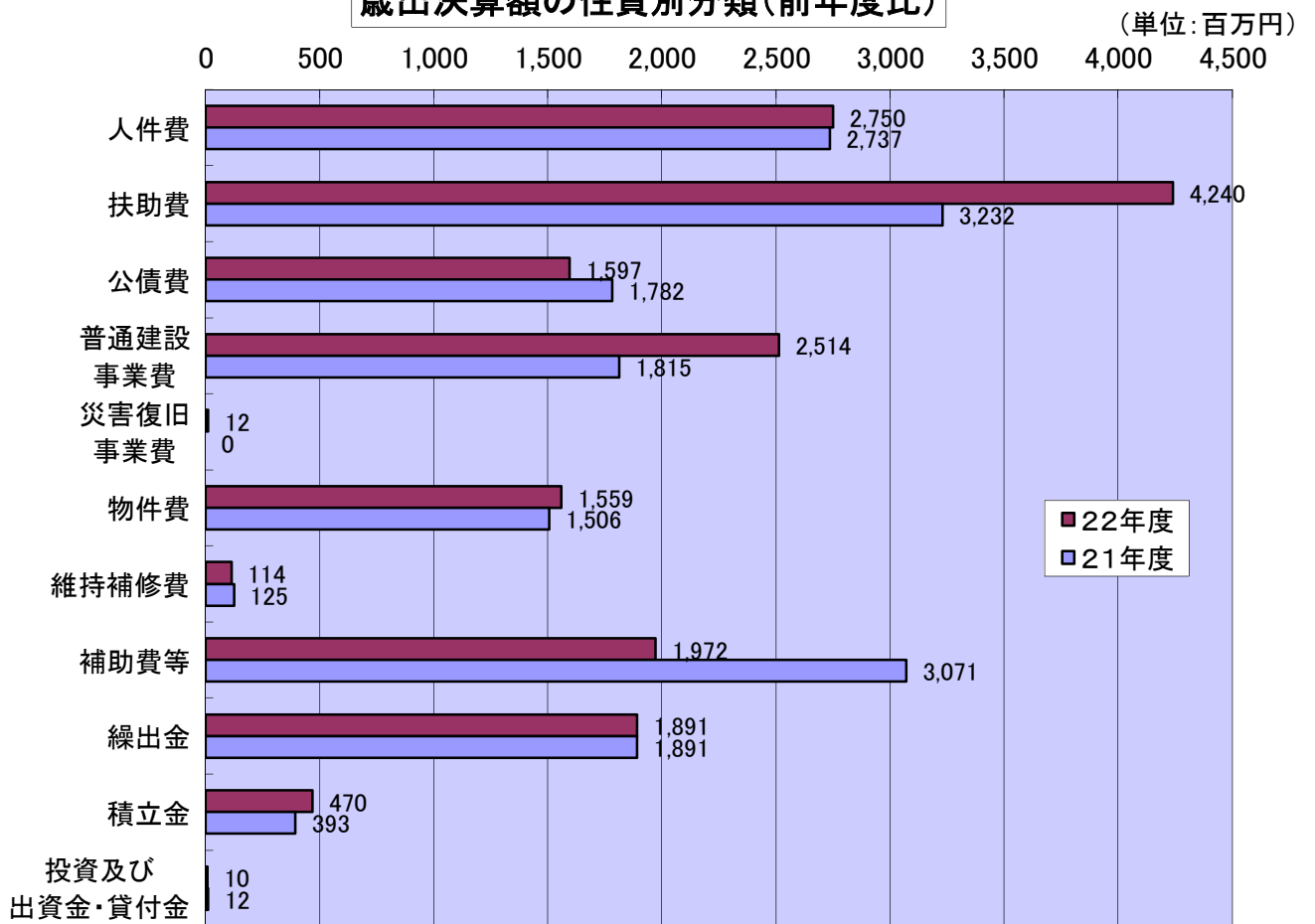
(単位:千円、%)

区 分	21年度			22年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	税 吊 税 賃 充 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	税 吊 税 賃 充 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	④/①*100
義務的経費	7,750,570	46.8	5,089,284	8,587,062	50.1	5,243,013	836,492	10.8
人件費	2,736,977	16.5	2,509,243	2,749,698	16.1	2,493,688	12,721	0.5
うち職員給	1,642,499	9.9		1,581,642	9.2		△ 60,857	△ 3.7
扶助費	3,231,608	19.5	1,085,380	4,240,303	24.8	1,223,963	1,008,695	31.2
公債費	1,781,985	10.8	1,494,661	1,597,061	9.3	1,525,362	△ 184,924	△ 10.4
元利償還金	1,781,826	10.8	1,494,502	1,596,798	9.3	1,525,099	△ 185,028	△ 10.4
一時借入金 子利	159	0.0	159	263	0.0	263	104	65.4
投資的経費	1,814,808	11.0		2,525,508	14.7		710,700	39.2
うち人件費	50,780	0.3		54,874	0.3		4,094	8.1
普通建設費	1,814,808	11.0		2,513,963	14.7		699,155	38.5
うち補助 事業費	1,007,872	6.1		1,675,763	9.8		667,891	66.3
うち単 独事業費等	806,936	4.9		838,200	4.9		31,264	3.9
災害復旧 事業費				11,545	0.1		11,545	皆増
その他経費	6,997,483	42.2	4,247,198	6,015,144	35.1	4,138,745	△ 982,339	△ 14.0
物件費	1,505,798	9.1	1,173,621	1,558,648	9.1	1,143,959	52,850	3.5
維持補修費	124,956	0.8	100,569	113,696	0.7	89,355	△ 11,260	△ 9.0
補助費等	3,070,739	18.5	1,596,996	1,971,793	11.5	1,598,305	△ 1,098,946	△ 35.8
うち一組 負担金	1,184,242	7.1	1,184,242	1,168,315	6.8	1,150,578	△ 15,927	△ 1.3
繰出金	1,891,287	11.4	1,371,739	1,890,999	11.0	1,302,991	△ 288	△ 0.0
積立金	393,035	2.4		470,192	2.7		77,157	19.6
投資及び 出資金・貸付金	11,668	0.1	4,273	9,816	0.1	4,135	△ 1,852	△ 15.9
合 計	16,562,861	100.0	9,336,482	17,127,714	100.0	9,381,758	564,853	3.4

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬手当	01	112,313	(1) (カ) 宿日直手当	01	353	(15) 9 職員互助会補助金	01	122 (31)
2 委員等報酬		344,292	(2) (キ) 管理職員特別勤務手当		4	(16) 10 その他		26,293 (32)
3 市町村長等特別職の給与		18,393	(3) (ク) 休日勤務手当		1,343	(17) 人件費合計(1~10)		2,749,698 (33)
4 職員給		1,581,642	(4) (ケ) 管理職手当		16,206	(18) 職員に係る児童手当及び子ども手		21,563 (34)
(1) 基本給		1,102,138	(5) (コ) 期末勤勉手当		389,871	(19) 普通建設費	1	補助事業費 (35)
(7) 給料		1,068,187	(6) (コ) 寒冷地手当			(20) 事業費支弁に係る職員の		単独事業費 (36)
(イ) 扶養手当		33,951	(7) (シ) その他			災害復旧費	2	補助事業費 (37)
(ウ) 地域手当			(8) (3) 臨時職員給与			失業対策費	3	単独事業費 (38)
(2) その他の手当		479,504	(9) 5 地方公務員共済組合等負担金		379,279	(21) 計		補助事業費 (39)
(7) 住居手当		24,740	(10) 6 退職金		285,478	(22) 合		単独事業費 (40)
(イ) 通勤手当		9,696	(11) (1) 退職手当			(23) 計		54,874 (41)
(ウ) 単身赴任手当			(12) (2) 退職手当組合負担金		285,478	(24) 市		補助事業費 (42)
(エ) 特殊勤務手当		1,068	(13) 7 恩給及び退職年金			町		単独事業費 (43)
(オ) 時間外勤務手当		36,223	(14) 8 災害補償費		1,886	村		(1) 給料 (44)
			(1) 地方公務員災害補償基金負担金		1,886	長		(2) その他 (45)
			(2) その他			等		(1) 特別職分 (46)
						特		(2) その他 (47)
						別		
						職		
						の		
						給		
						与		
						6		
						(1)		
						退		
						職		
						手		
						当		

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 B-(C+不納欠損額)	収 入 割 合 C/B
市 税	5,044,729	5,565,593	5,175,621	(16,580) 373,392	93.0%
地 方 譲 与 税	187,701	179,498	179,498	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	27,200	22,318	22,318	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	3,800	6,033	6,033	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	1,500	2,607	2,607	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	434,000	452,765	452,765	0	100.0%
日 本 酒 場 利 用 税 金	9,000	9,319	9,319	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	37,000	30,318	30,318	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 地 市 町 村 交 付 金	8,800	9,408	9,408	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	97,330	97,330	97,330	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,905,879	4,280,907	4,280,907	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,185	10,185	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	384,569	379,840	373,372	(0) 6,468	98.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	181,798	205,210	192,239	12,971	93.7%
国 庫 支 出 金	3,456,568	3,439,312	3,204,297	235,015	93.2%
県 支 出 金	1,599,187	1,609,710	1,603,710	6,000	99.6%
財 産 収 入	20,315	20,919	20,919	0	100.0%
寄 附 金	212	460	460	0	100.0%
繰 入 金	92,168	92,168	92,168	0	100.0%
繰 越 金	362,803	362,804	362,804	0	100.0%
諸 収 入	156,390	273,671	163,531	110,140	59.8%
市 債	2,337,698	2,124,898	1,814,598	310,300	85.4%
合 計	18,358,647	19,175,273	18,104,407	(16,580) 1,054,286	94.4%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 割 合 B/A
議 会 費	172,763	168,741	0	4,022	97.7%
総 務 費	2,361,515	2,300,399	20,596	40,520	97.4%
民 生 費	6,522,263	6,451,146	7,462	63,655	98.9%
衛 生 費	1,375,283	1,321,988	0	53,295	96.1%
農 林 水 産 業 費	460,992	437,940	0	23,052	95.0%
商 工 費	134,535	110,801	21,550	2,184	82.4%
土 木 費	2,156,445	1,843,176	259,079	54,190	85.5%
消 防 費	531,892	524,865	0	7,027	98.7%
教 育 費	3,036,145	2,368,153	388,073	279,919	78.0%
災 害 復 旧 費	3,600	3,444	0	156	95.7%
公 債 費	1,599,025	1,597,061	0	1,964	99.9%
予 備 費	4,189	0	0	4,189	0.0%
合 計	18,358,647	17,127,714	696,760	534,173	93.3%

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:千円、%)

会計名	21年度 決算額 (A)	22年度 決算額 (B)	22年度 前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
			特別会計	5,318,226
国民健康保険特別会計	32,165	30,411	△ 1,754	△ 5.5
後期高齢者医療特別会計	418,694	434,953	16,259	3.9
介護特別会計	2,969,819	3,068,052	98,233	3.3
下水道特別会計	1,863,523	1,891,314	27,791	1.5
農業集落排水特別会計	86,952	84,895	△ 2,057	△ 2.4
企業会計	734,247	736,616	2,369	0.3
水道事業	67,886	44,779	△ 23,107	△ 34.0
工業用水道事業	42,425	43,580	1,155	2.7
収益的収入 資本的収入	691	8,778	8,087	1,170.3

歳出

(単位:千円、%)

会計名	21年度 決算額 (A)	22年度 決算額 (B)	22年度 前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
			特別会計	5,111,060
国民健康保険特別会計	5,250	10,541	5,291	100.8
後期高齢者医療特別会計	411,744	433,587	21,843	5.3
介護特別会計	2,916,891	2,987,234	70,343	2.4
下水道特別会計	1,798,957	1,822,499	23,542	1.3
農業集落排水特別会計	84,097	81,095	△ 3,002	△ 3.6
企業会計	534,883	527,224	△ 7,659	△ 1.4
水道事業	301,019	308,793	7,774	2.6
工業用水道事業	42,431	39,365	△ 3,066	△ 7.2
収益的支出 資本的支出	692	8,778	8,086	1,168.5

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(①+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険計	5,338,875	5,941,896	5,388,362	(19,680) 533,854	90.7%	
	老人保健計	26,941	30,411	30,411	0	100.0%	
	後期高齢者医療計	439,076	437,388	434,953	(471) 1,964	99.4%	
	介護保険計	3,065,724	3,087,259	3,068,052	(3,527) 15,680	99.4%	
	下水道特別会計	1,941,674	1,952,109	1,891,314	(0) 60,795	96.9%	
	農業集落排水計	83,118	85,036	84,895	141	99.8%	
企業会計	水道事業計	収益的収入	726,450	736,616		△ 10,166	101.4%
		資本的収入	34,331	44,779		△ 10,448	130.4%
	工業用水道事業計	収益的収入	42,990	43,580		△ 590	101.4%
		資本的収入	8,910	8,778		132	98.5%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険計	5,338,875	5,275,927	0	62,948	98.8%	
	老人保健計	26,941	10,541	0	16,400	39.1%	
	後期高齢者医療計	439,076	433,587	0	5,489	98.7%	
	介護保険計	3,065,724	2,987,234	0	78,490	97.4%	
	下水道特別会計	1,941,674	1,822,499	52,000	67,175	93.9%	
	農業集落排水計	83,118	81,095	0	2,023	97.6%	
企業会計	水道事業計	収益的支出	590,000	527,224	0	62,776	89.4%
		資本的支出	344,880	308,793	0	36,087	89.5%
	工業用水道事業計	収益的支出	42,990	39,365	0	3,625	91.6%
		資本的支出	8,910	8,778	0	132	98.5%

